

基本方針に基づく具体的な行動計画（令和6～9年度）

団体名	(株)札幌副都心開発公社	所管課	都市局市街地整備部総務課 (TEL:011-211-2555)
------------	--------------	------------	------------------------------------

基本財産		870,000 千円			本市出資額		300,000 千円 (出資割合 34.5%)		
設立年月日		昭和 49 年(1974 年)5 月 1 日			出資年月日		昭和 49 年(1974 年)4 月 16 日		
沿革	昭和 49 年	設立(資 3.7 億)、昭和 50 年増資(資 8.7 億)							
	昭和 52 年	サンピアザオープン							
	昭和 57 年	メロモール、水族館、百貨店オープン							
	平成 2 年	デュオ1・アークシティホテル、H4.6 デュオ 2 オープン							
	平成 8 年	パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン							
	平成 9 年	(株)ドーコン本社ビルオープン							
代表者		代表取締役社長(常勤) 中塚 宏隆(市OB)							
主な出資者	①	札幌市	34.5%	②	日本政策投資銀行	19.5%	③	日本カストディ銀行	9.2%
	④	ノースパシフィック	8.8%	⑤	北洋銀行	5.0%	⑥	北海道銀行	4.6%

団体の今後の在り方

設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、昭和 49 年に設立され、札幌副都心開発の中核となる商業施設等を総合的に建設・管理等を行うことを設立目的としている。 (出資目的) 本市では昭和 46 年に策定した「札幌市長期総合計画」、昭和 47 年に策定した「厚別副都心開発基本計画」に基づき、多核心的都市の実現を目指し、新さっぽろ駅周辺の開発を推進した。この副都心の中核となる商業施設の計画は、副都心開発事業の成否に関わる重要な公共的事業であったことから、本市をはじめ公的資本により設立された。				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・・・○ ない・・・× (市補助等がない場合・・・／)	ショッピングセンター事業	○	／	○	○
	ホテル事業	○	／	○	○
	関連事業(バスターミナル、水族館、カルチャー)	×	／	○	○
	その他賃貸事業(駐車場、土地)	○	／	○	○

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本市は、新さっぽろ駅周辺地区を都心機能の一翼を担う先導的かつ公共的な拠点として重点的なまちづくりを進めてきている。本団体は、当該地区において、商業施設等の管理を行っており、まちづくり計画で目指している魅力ある都市機能の創出のため、地域の中核となる施設を管理する団体として、まちの活性化・にぎわいの創出を図ることにより地区の魅力向上に資する取り組みが求められている。また、本団体が所有する土地については、地下鉄や JR 駅と近接しており、副都心地区の機能集積の核となるエリアとして、本市が目指すまちづくりの方向性に沿った利活用が必要である。 以上から、当該地区のまちづくり推進のためには、今後も本団体の事業計画及び経営全般に本市の関与・連携は不可欠である。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 本団体の主要事業であるショッピングセンター(SC)事業について、フロアリニューアルによるテナントの入替と適正配置を行いSC全体最適化と魅力アップを実施し、売上の安定確保に取り組むとともに、安全・安心な施設維持のための対策工事の計画的な実施を求めている。
---	---

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	34.5% (300,000 千円/870,000 千円)
現在の出資比率にして いる理由 (該当を ■ で塗りつぶす(複数回答可能)) 【株式会社】	☐ 他の出資者の状況に関わらず、団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求めるなど、団体の経営権を取得するために、1/2 以上の出資比率が必要であるため(団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求める必要性については下記備考欄に記載)。 ☐ 市長・副市長・教育長・公営企業管理者が役員に就任する必要がある、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 ☐ 団体が、民間の代替性が低い公共サービスの提供を担う、または、市の施策との関係性が極めて高い事業を行うことから、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 ☐ 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 ☐ 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況や株の譲渡の可能性から、現在保有している株式を売却することが困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。 ☒ その他(下記備考欄に記載)
備考欄 (上記選択についての補足)	副都心のまちづくりにおける市の意見の反映のため、株主として特別決議の否決が認められている1/3以上の出資比率が必要なため。

を記載ください)	
今後の取組の方向性について	■現在の出資比率を維持する必要がある、 □計画期間内に出資比率の引き下げを行う。 □計画期間内に出資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画	出資比率の維持						
内容	上記のとおり、副都心のまちづくりにおける市の意見の反映のため、株主として特別決議の否決が認められている出資比率1/3以上の出資が必要であり、現行の出資比率を維持していく						
指標①	市出資金			(補足説明等)			
	現状値	5年度 300,000千円 (出資比率 34.5%)	目標値	6年度 300,000千円 (出資比率 34.5%)	7年度 300,000千円 (出資比率 34.5%)	8年度 300,000千円 (出資比率 34.5%)	9年度 300,000千円 (出資比率 34.5%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位:人)						
常勤役員	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
	0	1		0	0	12
非常勤役員	1		常勤一般職	0	0	34
常勤管理職(現職)の状況						

取組計画	市職員の役員就任(非常勤取締役)						
内容	主要出資者としての経営責任があることから、都市局長が役員に就任することにより、札幌市としての責任を引き続き果たしていく。 なお、令和6年4月1日現在、本市からの職員の派遣は行っており、今後も行わない。						
指標①	市職員の役員の就任数			(補足説明等)			
	現状値	5年度 1人	目標値	6年度 1人	7年度 1人	8年度 1人	9年度 1人

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	新さっぽろ駅周辺地区における都市機能の発展・持続に向けた開発・施設維持						
内容	新さっぽろ駅周辺地区において、副都心に相応しい都市機能の誘導・集積・整備を推進していくとともに、既存施設の設備改修や長寿命化対策を計画的に実施することにより、先導的かつ公共的な役割として、まちの拠点づくりへの貢献を求めている。 また、「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿ったまちづくりの推進に、既存事業者としての観点から市や近隣事業者と連携して取り組むとともに、本団体が所有する未開発地域（暫定的に駐車場利用）の開発方針確定に向けた取り組みを求めている。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 上記の取組を通じ、新さっぽろ地区の交流人口が増加し、にぎわいのある魅力あるまちづくりに貢献することは、団体の設立目的に沿った取組である。						
指標①	カテプリ直営管理に伴う商業施設リニューアルの推進			(補足説明等) 施設維持対策も含む工事の実施			
	現状値	5年度 テナントとの調整	目標値	6年度 直営化 外壁工事	7年度 リニューアル	8年度 収益改善	9年度 収益改善
指標②	将来ビジョンの構築			札幌市と連携した新さっぽろ地区におけるまちづくりの将来構想構築			
	現状値	5年度 ビジョン検討	目標値	6年度 関係協議	7年度 全体構想策定	8年度 全体構想策定	9年度 推進準備

4 更なる経営の安定化

取組計画	各事業の売上安定確保						
内容	ショッピングセンター(SC)事業については、フロアリニューアルによるテナントの入替と適正配置を行いSC全体最適化と魅力アップを実施するとともに、販促ツールや、集客イベント実施による売上の安定確保を進める。あわせて老朽化が進む各種設備の更新を計画的に進め、安全・安心な施設と効率的な運営に取り組むよう求めている。 ホテル事業については、市内宿泊施設の増加に対応すべく、需要動向を細かく分析し、適切な価格設定(イールドマネジメント)を行い、宿泊利用客の確保と近隣住民や企業への販促による宴会、レストラン利用による売上安定確保を図るよう求めている。						
指標①	商業施設の充実・活性化による売上安定確保			(補足説明等)			
	現状値	5年度 3,180 百万円	目標値	6年度 3,027 百万円	7年度 2,942 百万円	8年度 3,039 百万円	9年度 3,039 百万円
指標②	ホテル事業の売上安定確保			(補足説明等) コロナ禍明け、観光実需改善の取り込み			
	現状値	5年度 550 百万円	目標値	6年度 540 百万円	7年度 550 百万円	8年度 560 百万円	9年度 565 百万円

5 団体統制

取組計画	適切な業務執行体制の維持・推進						
内容	(現状の団体統制上の課題) 法令・定款違反や不適切な企業経営が表面化すると、利害関係者に影響を及ぼすだけでなく、社会的信用の失墜にもつながることから、不祥事の防止や事件・事故の発生時の対応等、リスク管理体制の構築が求められている。 (課題を踏まえた取組内容) 会社法及び関係規則の規定に従い、平成18年6月に制定(その後令和6年3月に一部改正)した現行の「内部統制基本方針」に基づき、業務の適正確保策(コンプライアンス委員会、コンプライアンス研修、内部監査等)について計画的かつ継続的に実施するよう求めていく。						
指標①	業務適正化確保策の継続的実施			コンプライアンス委員会(年2回) コンプライアンス研修(年1回) 内部監査(年1回)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		C委員会3 C研修会1 内部監査		C委員会2 C研修会1 内部監査	C委員会2 C研修会1 内部監査	C委員会2 C研修会1 内部監査	C委員会2 C研修会1 内部監査

6 札幌市の施策との連動

取組計画	札幌市まちづくり戦略ビジョン重要概念(SDGs、ユニバーサル、ウェルネス、スマート)各種取組事項の継続実施						
内容	以下の既存の各種取組項目の継続的な実施と、今後のさらなる取組拡大を求めている。 ○SDGs:一部抜粋 4「質の高い教育をみんなに」 近隣中学・高校・大学のインターンシップ受入、北海道高等学校商業教育フェアの受入、水族館への小・中学生の一日飼育係受入 等 11「住み続けられるまちづくりを」 新さっぽろエリアマネジメント事業への主体的な参画、BCPの策定(地域行政への協力や帰宅困難者受入 等)、厚別区民協議会参加 等 ○ユニバーサル:男性利用可能な個室授乳室設置、水族館への障がい者無料招待 等 ○ウェルネス:周辺医療法人と提携した健康促進フェア開催、市動物園条例における水族館の準認定施設登録 等 ○スマート:ESCO事業を始めとするゼロカーボン施策の実施 等						
指標①	新さっぽろエリアマネジメント事業への参画			(補足説明等) エリアマネジメント全体会議参加 (月1回 年12回実施)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		11/11回 参加		12/12回 参加	12/12回 参加	12/12回 参加	12/12回 参加
指標②	市動物園条例における水族館の準認定施設登録を目指す			(補足説明等)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		準備		準備	登録	継続登録	継続登録